

行政が関係を構築するのが難しい家庭の実態に関する調査報告書

2025年3月31日

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

目次

1. **調査の背景（なぜ調査を実施したのか）** P.3

2. **調査結果サマリー** P.8

3. **調査詳細： 行政がつながるのが難しい家庭の実態把握** P.12

   3.1. 行政がつながるのが難しい家庭 （4つの類型） P.14

   3.2. 「行政がつながるのが難しい家庭」に支援を届けるには P.22

   3.3. Appendix：ヒアリング団体のプロフィール等 P.33

4. **関連調査： 行政がつながるのが難しい世帯数の推計値** P.45

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.



1. 調査の背景

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

1.　調査の背景（なぜ調査を実施したのか）

- 地域で親子の支援をしていると、「支援を受けることに対して拒否的」、「行政に対する不信感が強い」など様々な理由で**行政がつながるのが難しい家庭が一定数存在し、そうした家庭にどうやって支援を届けるかが課題**となることがある。
- こうした家庭については行政の標準的な支援の枠組みでつながることは難しく、また、行政単独で関わることは難しいため、民間団体と連携し、個別につながるための試行錯誤を重ねながら、つながりを作っているのが現状である。
- 一方で、こども宅食の実施団体からは「自治体とつながりにくい家庭でもこども宅食を介するとつながりやすい」、「自治体の代わりに会いに行ってほしいと頼まれる」といった声が寄せられている。
- こども宅食応援団では、**こども宅食が事業利用者に対して生み出す、「会うことで双方向のやりとりができる関係性を作り、孤立と孤独を和らげる」といった変化が、行政がつながるのが難しい家庭とのつながりを作るために有効なのではないか**、こども宅食が**行政がつながるのが難しい家庭とつながるための有用なツールの1つになりえるのではないか**と考えている。
- そこで、今回行政がつながるのが難しい家庭についての実態をより詳しく把握し、こども宅食がこうした家庭とつながるツールになりえるのかについて調査、分析を行った。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

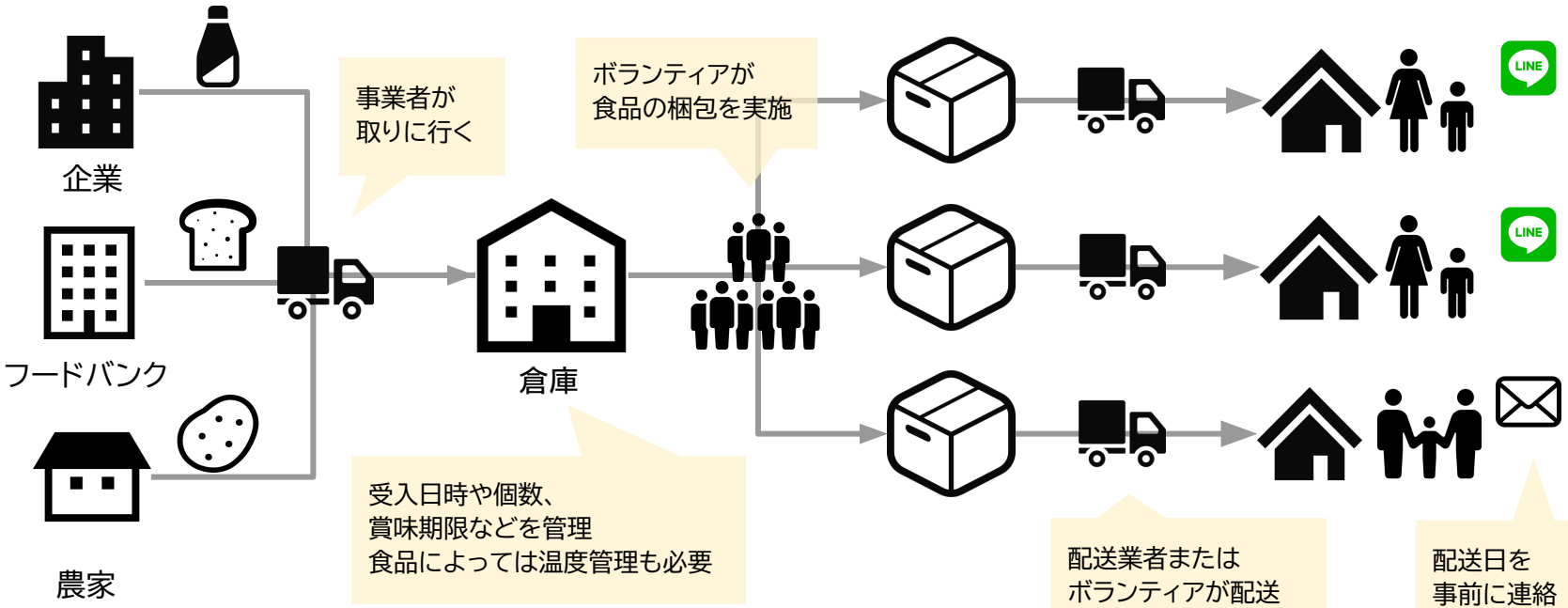
こども宅食は、定期的な食のお届けをきっかけとしながら、
ご家庭を見守り、寄り添う伴走型支援事業です。





©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

農家や企業、フードバンクから寄付で頂いた食品を倉庫に保管。
配送前に梱包して個別に配送するのが基本の流れ。



©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食が生み出す3つの変化

- こども宅食は「他者からの支援を受けづらい状況にある家庭」に対して、3つの変化を生み出す。
- それぞれの変化を出すためには、**一定の知識やスキル、ノウハウが必要**である。
  （既存の福祉の専門性があればできる、というものではない／専門性が邪魔になる場合もある）

	事業活動	生み出された変化
1	とどける	継続的に食支援を行い、生活を楽にする（少しでも！）
2	つながる	会うことで双方向のやりとりができる関係性を作り、孤立と孤独を和らげる
3	つなげる	公的な支援や宅食以外の支援が受けられるような認知的変化を生み出す

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.



2. 調査結果サマリー

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

調査結果サマリー①：民間団体が主体的に関わる事業が必要

- ヒアリング結果をもとに、行政がつながるのが難しい理由を以下の4つに類別した。
  実際には、この理由が重複したり、複雑に絡み合ったりして、つながりにくさが生まれていると考えられる。

  ① 行政に対して不信感、恐怖、不安を感じている★

  ② つらくても助けを求めることができない状況に置かれている★

  ③ 民間、行政関係なく、他者から支援を受けることに対して、拒否感や抵抗感を感じている

  ④ 本人の特性上コミュニケーションが難しい

- 「支援者が行政であること」自体が行政がつながりにくい理由になっている場合がある。
  つまり、**行政が支援を届けるという構造自体が問題である場合がある。**

  ※こども宅食応援団が推計を行った結果、
  行政がつながるのが難しい家庭は全国に約2.3万世帯いることが示唆されている（P.45参照）

- ★印の理由によってつながるのが難しくなっている場合は、民間団体がこども宅食をはじめとした、
  家庭と関係性を築くための事業を実施することでつながりを作っていける可能性が示唆された。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

調査結果サマリー②：こども宅食はつながりにくい家庭とつながれる

- 実施5団体のヒアリングを踏まえると、**こども宅食を実施することで、行政がつながりをつくるのが難しい家庭と関係性を作り、支援に繋ぐことができる**とわかった。

- なぜそれができるのかを分析した結果、こども宅食の「とどける」、「つながる」、「つなげる」というプロセスの中で、**家庭（本人）に認知的な変化が生じる働きかけを丁寧に行っているため、という仮説を得た：**

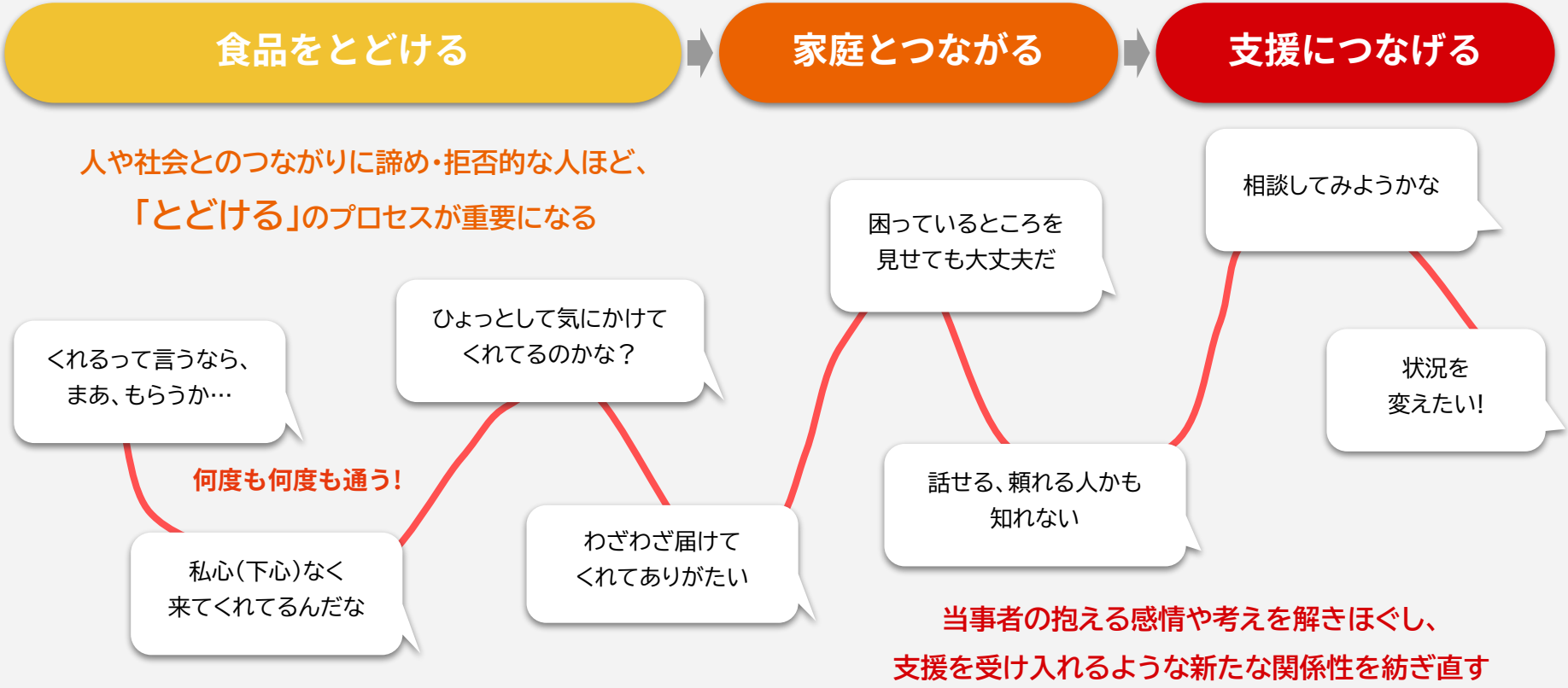
  ① 行政がつながりを持つのが難しい家庭と関係を作るためには、**定期的な接点、対面で会う機会、時間をかけて繰り返し会うこと、小さい相談事に応えていくことが必要**であり、それらがこども宅食事業の中で実践できるため、つながりを作りやすい。

  ② **当事者の抱える感情や考えを解きほぐし、支援を受け入れるような新たな関係性を紡ぎ直すことで、当事者の内面に変化を生み出すことができる。**

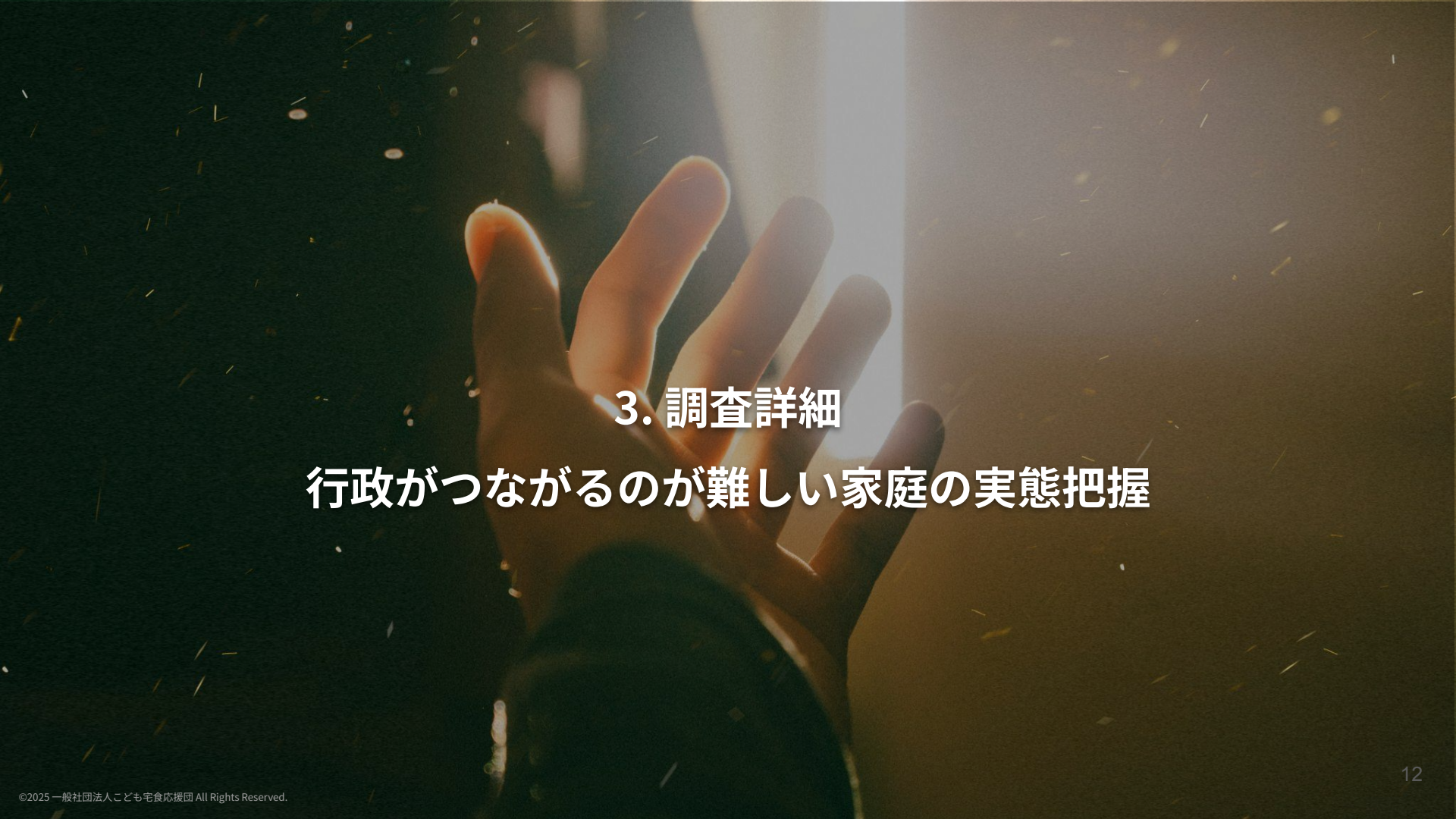
  ③ こども宅食実施団体が行政と家庭の間に立って、**お互いの意思疎通がうまくいくようにコミュニケーションの仲介をしたり、行政用語や当事者の言葉を翻訳する**ことで、公的支援とつながる状態を作っている。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食事業を実施する中でご家庭に生まれる変化（イメージ）



©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.



3. 調査詳細

行政がつながるのが難しい家庭の実態把握

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

調査の概要

- こども宅食応援団が関係している団体の中で「行政がつながりにくい家庭」とつながっていることを言及していた以下の団体に、実態把握のためのヒアリングを行った。
  （団体概要は、P.33参照）
  - **特定非営利活動法人アスイク（宮城県）**
  - **特定非営利活動法人やんちゃまファミリーwith（大阪府）**
  - **一般社団法人キッズラップ（山口県）**
  - **一般社団法人パーソナルサービス支援機構（鹿児島県）**
  - **一般社団法人こどもとねっと（佐賀県）**

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

3. 調査詳細：行政がつながるのが難しい家庭の実態把握

3.1. 行政がつながるのが難しい家庭（4つの類型）

3.2. 「行政がつながるのが難しい家庭」に支援を届けるには

3.3. Appendix：ヒアリング団体のプロフィール等

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

行政がつながりを持つのが難しい家庭が地域に存在している。

- 行政と話をするともめごとに発展する人がいる。
- 行政がいっても会えない家庭はたくさんいる。
- そういった家庭は少なくない

（ヒアリング結果から抜粋）

5団体のヒアリング結果をもとに、「行政がつながるのが難しい家庭」を4つの類型に分類した。
（実際には、この理由が重複したり、複雑に絡み合ったりして、つながりにくさが生まれていると考えられる。）
次頁以降で詳述する。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

1 行政に対して不信感、恐怖、不安を感じている

過去に行政と接点をもったときに、否定的な発言をされるなど不信感を感じるような体験をしている

- 「以前、保健師に相談したときに拒否的なことを言われた」と言っていた。
- 困難事例の家庭は、みな、一度や二度は行政に助けてと行ったことがある人たち。
  そこで、うまくいかなかった経験を積んで、行政にシャッターを下ろすようになる。そういう場合が多い気がする。
- 「行政にきつい言葉や心無いことを言われた経験から、話をしたくないと思っている」、と言っていた。
- 子どもが幼稚園に行っていなかった。そのときに、行政の保健師が訪問してきて、話をしたときに「おかあさん、また幼稚園に行かせられなかったの」と言われた。 お母さん自身は、両親に厳しく育てられていたが、求められていることが何もできなかった。 その後、自分に対して優しくしてくれる男の人と出会って、子どもが生まれたけど、別れてひとり親になった。 その後、子どもは療育につながった。 行政に対しては、「自分のことが否定される。『母親としてちゃんとしてない』と判断されるのが嫌だ」、ということを言っていた。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

1 行政に対して不信感、恐怖、不安を感じている

行政がもっている権威性、権限の行使に対する不安

- 子どもが一時保護の対象になった家庭は、「二度と行政とは関わりたくない」と言う。
  SOSを出したくても、困りごとがあったとしても声に出せない。
- 行政が入ると粗探しをされると思っている。 警察みたいに、児相の人が目の前でノートに何かチェックをする（若いきに警察に捕まったことがある人だった）。 自分のダメなところをいっぱい書かれて、子ども連れて行かれてしまった。自分がやっていたことが、虐待と言われた。
- 民間として権限がない人が来るのがよいのだと思う。話しても害がない。
- 役場嫌いの人は、「これは絶対に言わないでね、」ということを言う。 子育て支援員の人がいても、「あの人たちはみんな行政の関係だから、言われるかもしれない。来てほしくない」と言う。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

2 つらくても助けを求めることができない状況に置かれている

「助けて」を言うことに精神的なハードルがある

- 「こんなことを相談していいのか」など、助けを求めることに対する苦手意識が強い。
  電話をかける、その一歩が難しい。
- 困難事例の生育歴はそもそも困難事例であることが多い。
  周囲の大人に助けてといったけど、助けてもらえなかったという人。

DVを受けているが、こどものことを考えると言えない

- 旦那からDVを受けている人。子どもを守るために、我慢している。「行政に保護されたときに、子どもと切り離されたら、施設に入れられてしまうんじゃないか。 離婚しても仕事がないので子どもを育てられない、引き取らせてもらえないのではないか」と思っている。だから、私さえ我慢すれば、となっている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

2 つらくても助けを求めることができない状況に置かれている

追い詰められすぎて思考が停止状態になっている

- 考えることをやめてる、思考がロックされている感じ。思考するとつらくなる。考えなくなる。
  聴いてあげる存在が必要。そこから「詳しく話してみない？」という話をする。紡ぎ直す人が必要。

支配的な夫に抑圧されている

- 支配的な父親がいる場合もある。軽度知的障がいがある（だろう）お母さんを支配している。行政も入り込めない。
  声がけしても、うちは困っていない、と父親は言う。こっそり子どもを連れ出していたけど、それも難しい。
  居場所で食品を渡したときに、父親が来て、「うちの子どもたちをまかせてやってもいい」 と言われた。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

3 他者から支援を受けることに対して、拒否感や抵抗感を感じている

- 本当に支援を受けたくない家庭とは、なかなかつながる事が出来ない。おせっかい精神で　あれはどうかな？　これはどうかな？　といろんな手立てをするが「大丈夫です」と。支援を受ける事自体に抵抗がある家庭も少なくなく、以前、見守りをしている家庭から、地元ではなく他県にヘルプがあったと知り、やはり近過ぎたら助けを求めづらいことなのだと思った。
  また、子ども宅食だけでは本当に困っている事や支援に抵抗のある家庭とはつながれない。いろんなツールが必要で、例えば物資だったり、妊婦さんの時から関われる様なつながりを持つ事が大切。

- こども宅食では、本当の困難事例、本当に拒絶家庭とはつながれない。どこで拒絶家庭になるのかを考えると、まずはこどもが生まれたときに行政が関わる。そこがターニングポイント。困難事例にさせないように、ここで何かをしないといけない。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

4 本人の特性上コミュニケーションが難しい

精神疾患や知的障害を抱えている

- 親も問題ないと思っている。訪問すると「めんどくさい、何で来るんだ」となる。「自分たちは困っていない」と思っている。子どもがよその家庭に入り込んで、ご飯を食べていたりする。それでも親は、「子どもにはご飯をあげているので、問題ない」と言う。困っていない、支援に関するニーズがない。認知の問題もある。軽度の知的障害がある場合もある

ソーシャルスキルが低く、人と関係を築くことができない

- 行政を拒否しているケースの共通点としては、自分がひどい虐待を受けたことがある、精神疾患を持っている、対人関係を持つことが苦手、ということ。強い言葉をうけると拒否的になってしまう。関係を築いて仲良くなったと思ったのに、そのあとに切ってしまう、ということが起きる。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

3. 調査詳細：行政がつながるのが難しい家庭の実態把握

3.1. 行政がつながるのが難しい家庭（4つの類型）

3.2. 「行政がつながるのが難しい家庭」に支援を届けるには

3.3. Appendix：ヒアリング団体のプロフィール等

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

行政がつながるのが難しい家庭に行政がアプローチするのは難しい

- ヒアリング結果をもとに、行政がつながるのが難しい理由を以下の4つに類別した。
  実際には、この理由が重複したり、複雑に絡み合ったりして、つながりにくさが生まれていると考えられる。

  ① 行政に対して不信感、恐怖、不安を感じている★

  ② つらくても助けを求めることができない状況に置かれている★

  ③ 民間、行政関係なく、他者から支援を受けることに対して、拒否感や抵抗感を感じている

  ④ 本人の特性上コミュニケーションが難しい

- 特に、①の家庭については、「支援者が行政であること」自体が行政がつながりにくい理由になっている場合がある。 つまり、**行政が支援を届けるという構造自体が問題である場合がある**。

- ★印の理由によってつながるのが難しくなっている場合は、民間団体がこども宅食をはじめとした、家庭と関係性を築くための事業を実施することでつながりを作っていける可能性が示唆された。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

行政がつながるのが難しい家庭に行政がアプローチするのは難しい

行政がつながるのが難しい理由として『①行政に対して不信感、恐怖、不安を感じている』家庭へ、「行政が支援を届けるという構造自体が問題」である理由

会いに行っても不信感や恐怖を持たれていて会えない。会う機会を作れても、よい関係を築けない。

- 行政は指導をする立場なので、家庭から先入観的に不信感をもたれることはわからなくはないが、もう少し接点を作ってもらえれば受け取り方は変わると考えられる。 家庭と行政の接点がない場合、行政側の情報が必ずしも新しいとは言えない。 表面的な問題なのか、虐待などの問題が背景にあるのか、もしくは発達の特性や知的障がいを持つ人がいる家庭なのか、というところは、行政がきちんと傾聴、把握できていないのが現状なのかもしれない。

結果的に行政としても関わりたくない家庭になってしまう

- そういった家庭(※行政がつながるのが難しい家庭) を訪問している行政の人にとっては、「(家庭や保護者側から) 自分たちが拒否されているように感じていた」 ということもある。すれ違いが起きている部分もある

(ヒアリング結果から抜粋)

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

行政がつながるのが難しい家庭に行政がアプローチするのは難しい

その他、「行政が支援を届けるという構造自体が問題」である理由

（民間団体の訪問との違い）

行政は、懸念が顕在化していない家庭へ予防目的でただ会いに行く、ということができない。

行政訪問は、「ただ会いに行く」ではなく、「リスクや懸念点がある前提で確認しに行く」になってしまう。

- 家庭を訪問するには、何らかの理由、根拠が必要。自害、他害の予兆がある、といった根拠がないと動けない。
  保健師さんが訪問するにしても、不安が強いとか、だいぶやせてそうだとか、ネグレクトの予兆が見えるとか、そういった根拠がないと訪問できない。不登校では訪問できない。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

- 実施5団体のヒアリングを踏まえると、**こども宅食を実施することで、行政がつながりをつくるのが難しい家庭と関係性を作り、支援に繋ぐことができる**とわかった。

- なぜそれができるのかを分析した結果、こども宅食の「とどける」、「つながる」、「つなげる」というプロセスの中で、**家庭（本人）に認知的な変化が生じる働きかけを丁寧に行っているため、という仮説を得た：**

  ① 行政がつながりを持つのが難しい家庭と関係を作るためには、**定期的な接点、対面で会う機会、時間をかけて繰り返し会うこと、小さい相談事に応えていくことが必要**であり、それらがこども宅食事業の中で実践できるため、つながりを作りやすい。

  ② **当事者の抱える感情や考えを解きほぐし、支援を受け入れるような新たな関係性を紡ぎ直すことで、当事者の内面に変化を生み出すことができる。**

  ③ こども宅食実施団体が行政と家庭の間に立って、**お互いの意思疎通がうまくいくようにコミュニケーションの仲介をしたり、行政用語や当事者の言葉を翻訳する**ことで、公的支援とつながる状態を作っている。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

示唆 ❶

行政がつながりを持つのが難しい家庭と関係を作るためには、定期的な接点、対面で会う機会、時間をかけて繰り返し会うこと、小さい相談事に応えていくことが必要であり、それらがこども宅食事業の中で実践できるため、つながりを作りやすい。

定期的な接点が必要

- 困ったときではなく、コンスタントに届けることが大事。何もないときに届けるのも大事。何もないから、日常会話をすることができる。そういう会話を積み重ねることで、関係性を作ることができる。そういうやりとりの中で向こうから連絡が来るときはある。コンスタントに連絡とっている人だから話せる、となる。

対面で会うことが必要

- 食品はスタッフが持っていく。ご家庭から玄関先に置いておいて、といわれても、本人に会えるように持って行くようにしている。お弁当にしても物資にしても、毎週の変化を聴くために必ず顔をあわせてる。困っていることがないかを聴いている。お弁当を持っているわけではない。お弁当は一つのツール。出会うきっかけでしかない。 届け方も宅配便ではなく、 ヒト が届ける事で、少しずつ会話が増えたり、信頼関係が出来てくるのだと思う。 活動に大切なのはやはり傾聴で、相手の話し方、顔色や姿勢からその人の情報が得られ見立てを持ちながら、次の支援のアクションにつなげている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

時間をかけて繰り返し会うことが必要

- 食品を配り始めて1年半くらい経ったときに、電話がかかってきた。そこで、「たこ焼き食べたい」と言われて、たこやきを食べて、その後3-4時間話すことになった。生い立ちや思っていることを話してくれた。その話を聴いて、初めてこの人はこんなことを考えていたのか、ということがわかった。
- 私たち民間がつながったときに、最初は「助けて」っていうことを言えなかったとしても、次から訪問した時に、「なんか困ってるぞ」とか、「お母さんが悩んでそうだ」っていうのをキャッチをして、そこで応えていくっていうことをダイレクトに短いスパンでできるっていうのが訪問の意味だと思っている。

相談事を聴いて、小さいことに対応していくことが必要

- 訪問して話を聞いてもらう中で、ちょっとした、本当にちょっとした悩みを解決してもらった経験を困難事例の方たちで積み重ねていくことでつながっていく。例えば行政だったり、次のサービスにつながっていくっていうことがプロセスとしてあるのではないか、という風に考えている。
- 結局ずーっと拒否して終わったなというケースは一つもない。こどもの支援、ホームレスの人に関わってきたときは、孤独死されたということはあったが、こどもが関わっている領域では、本心から親子で心中したい人はいない。なので、絶対につながれると思っている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

示唆 ❷

当事者の抱える感情や考えを解きほぐし、支援を受け入れるような新たな関係性を紡ぎ直すことで、当事者の内面に変化を生み出すことができる。

行政と当事者でほつれてしまっている関係性を第三者が解きほぐして、結び直す必要がある

- 訪問する中でそういうちっちゃな積み重ねをこういっぱいいっぱい重ねて、最終的にじゃあ行政に相談しようとなっていってるのかなというふうに、現場の動きを見ていると私は感じている。特に困難事例の方たちに入る意味は、困難事例に入るだけではなくて、関係性を築くプロセスをもう一度やり直すということが、ダイレクトにその場でできるという良さが、この事業にあるのではないかなと感じていた。
- 行政と関係が良好でない家庭に対しては、自分たちが間に入って「一緒に行こう！」と声をかけて窓口に一緒に行くようにしている。家庭と行政の間の関係を構築する役割を担っている。
- 行政の方から、「訪問するきっかけを作りたいので、先に〇〇さん（民間団体の人）からアプローチして関係性を作ってもらえないか」、ということを頼まれる。食料を介してつながれる。そういう関係性が行政と連携していけると思う。共存してなんぼの事業だと思っている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

権限のない民間団体は、当事者に近い立場で、近い目線で関わることで、行政が作れない関係性を築くことができる

- なぜ自分ができているのかというと、もともと民間で営業をやっていたから。営業からするとお客様って神様。人と関わることに価値がある。民間だとそういう考え方で人に関わることができる。だから、民間の人も必要。
- 行政に対して拒否感のあるような家庭でも、〇〇（団体名）がつながったあとに、拒否的なことを言われたことはない。
- 一番最初は警戒されている。「どこにどれだけ連携してるんだろう」と思われている気がする。会話も当たり障りのないものが多い。一定の時期を越えると、向こうから相談事が出てくる。
- 関係構築のスピードはご家庭の受け入れとキャラクターというか、価値観にもよる。人が入ることに少し抵抗があるご家庭だと毎週行っていても、三ヶ月目とか半年経ってようやく変わってきたなとか、そういうケースも多いような印象。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

分断している自助と公助を共助の場でつなぎ直す

- 地域に中間領域の人がいなくなっている。公助の領域の人、家族でもなく、身内親族でもないような人。地域のおせっかいな人、世話している近所の人がいなくなった。そのため、今は助けを求めるときに、共助ではなく、いきなり行政、公的機関になる。
- 共助とは異なり、相談する人側に、公助に対して相談をする習慣がないし、やり方がわからない人も多い。
- 一方で、共助は地域が成り立ってることが前提。今の地方で共助は無理。自助か公助しかない。だから、共助の領域をつくっていかないといけない。そのグラデーションをつくっていかないといけない。
- 行政のいう『アウトリーチ』は、対象者に対して手を差し伸べるということ。「できるだけ近くにいって手を差し伸ばすから、手を掴んでくれ」 ということ。困っている人が手を伸ばしてくれないと支援ができない。 僕らがやろうとしているアウトリーチは、手を伸ばすことができない人を探すところからやる。そもそもが弱いところのある人たち。その人たちを見つけ、手を出してくれるように、手を伸ばせるように関わっていき、その手を行政につなぎ直すことをやっている。公助としてのアウトリーチではない。自助の人と、公助の支援を、共助の場を作って結び直すのがアウトリーチ。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食は行政がつながりにくい家庭とつながれる

示唆 ❸

こども宅食実施団体が行政と家庭の間に立って、お互いの意思疎通がうまくいくようにコミュニケーションの仲介をしたり、行政用語や当事者の言葉を翻訳することで、家庭が公的支援とつながる状態を作っている。

当事者の言葉を行政に伝わるように翻訳する必要がある。
また、行政の言葉を当事者に伝わるように伝える必要がある。

- 行政の専門的な言葉や真意がわからない言葉をその家庭にしっかり伝わるように言い換えて、受け取りやすいようにしている。資格を持ち、場数を踏んでいる職員であっても、言葉を選ぶ必要はある。 同行する中で、行政、家庭が互いに伝え合いたいことをそれぞれが受け取りやすいように橋渡しすることを意識している。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

3. 調査詳細：行政がつながるのが難しい家庭の実態把握

3.1.　行政がつながるのが難しい家庭（4つの類型）

3.2.　「行政がつながるのが難しい家庭」に支援を届けるには

3.3.　Appendix：ヒアリング団体のプロフィール等

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

ヒアリング団体①　特定非営利活動法人アスイク

所在の都道府県	宮城県
主な事業	保育園、児童館・放課後児童クラブ、子ども第三の居場所、子どもの学習・生活支援事業、不登校・ひきこもり支援、フードバンク、訪問支援(こども宅食)、こども食堂、調査事業、講演・講義活動　など (グループ：　社会福祉法人明日育福祉会)
支援対象児童等見守り強化事業	実施
Webサイト	https://asuiku.org/about/
ヒアリング日	2024年11月12日

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食の実施で大事にしていること／行政との連携について

- 「食品を持ってくる人」というような認識でいてくれるので、家の中に入ることにも抵抗がそこまでない。
  中に入る理由付けがちゃんとできる。 食品を届けたときに、こどもたちが喜んでくれる。そこで警戒が解けてる。
- アスイクでは2名1組で訪問している。家庭状況により訪問者の属性をかえている。
  - 専門性のある人がいると、何かあったときに社会資源につなげやすい。関係性をつなぎ直すということをやる必要があるので、専門職の人はいた方がいいと思う。
  - 一方で、大学生のバイトのスタッフが、違う視点で声がけをして関係性を作ることもある。子どもと先に仲良くなって、そこから関係性ができていくこともある。
  - **ご家庭と支援する、されるにならないような関わり方、フラットに関われる人がいたほうがいい。**
- この事業を自治体が入れるとしたときに、要対協の実務者会議の構成員になることは必須だと思っている。
  - 行政からリファーされるのは要対協の人も多い。いろんな実践を積み重ねる中で、今は入れるようになったが、時間がかかった。その間の連携が難しかった。
  - この事業のたてつけで、困難事例に訪問するというところがあると思う。**要保護児童を対象にするのであれば、民間の実施団体が要対協に入れるようにしてほしい。**

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

ヒアリング団体②　特定非営利活動法人やんちゃまファミリーwith

所在の都道府県	大阪府
主な事業	子育て支援センター、一時預かり保育、防犯パトロール、フードパントリー、ヤングケアラー相談支援窓口、産後世帯向けお弁当宅配、相談事業（LINE、電話、対面等）、プレーパーク、子ども食堂、学習支援、講演・講義活動　など
支援対象児童等見守り強化事業	実施
Webサイト	https://yanchama.net/
ヒアリング日	2024年11月15日

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食の実施で大事にしていること／行政との連携について

- いろいろな機関や学校、また行政からの紹介で現在は300弱の家庭とつながりを持っている。コロナ禍は365日休みが無い勢いで動いていた。
- **自分たちは、家庭と行政の間の関係を構築する役割をかなり多く担っている。**それぞれがそれぞれの役割を担うことが宅食をしていなかったら、まずは家庭とつながらなかったと思う。
    - 届け方も**宅配便ではなく、 ヒト が届ける事で、少しずつ会話が増えたり、信頼関係が出来てくる**のだと思う。
    - 活動に大切なのはやはり傾聴で、相手の話し方、顔色や姿勢からその人の情報が得られ見立てを持ちながら、次の支援のアクションにつなげている。
- 宅食や物資を届けるときは、子どもたちが少しでも笑顔になるようにお菓子や小さなオモチャを入れたりしている。子ども目線で「おばちゃんが来たー！」と喜んで貰えるような関係でいたい。
- そして**大事なのは子どもの後ろには親がいる事を忘れてはいけない。**子どもの困り事は親の困り事でもあり、そのまた祖父母の困り事かも知れない。子どもも親も丸ごとサポートする事で生きやすい地域を目指したい。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食の実施で大事にしていること／行政との連携について

- **法人として、「家庭」と「行政や関係機関」をつなげる役割、また関係性が切れない様に、それぞれの強みを活かしながら役割を担っている。**
    - 月に1度行政と法人で、長時間（6時間ほど）のケース会議を定期的に行っている。個々の状況把握や次の具体的な案を決める会議となっている。
    - 食品や物資を家に届ける事で、家の中の困り事が少しずつ見えてくる。時に行政と一緒に掃除に入ったりすることもある。
    - 関わっている人の中には特定妊婦もいる。出産前からの見守りで産後ケアにつながることができ伴走支援になっている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

ヒアリング団体③　一般社団法人キッズラップ

所在の都道府県	山口県
主な事業	商店街での親子・住民向けまつりイベント、こども食堂、無料学習支援、フードパントリー、こども第三の居場所、こども宅食、児童育成支援拠点事業、講演・講義活動　など （グループ：金子小児科、かねこキッズクラブ）
支援対象児童等見守り強化事業	実施
Webサイト	https://kids-wrap.or.jp/
ヒアリング日	2024年11月22日

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食の実施で大事にしていること／行政との連携について

- **会うことが大事で、食品であることは本質ではない。**（協賛企業からの）シューズ、展示品、キャンペーンの鍋とかをもらっている。 機会提供もできるといい。いろんな切り口で届ける、いろんなひっかかりを作っていけるといい。
- 支援要素が強くなっていくと会いづらくなる。 支援になった瞬間にいらない、と言われてしまう。 会うための事業だったのに会えなくなってしまう。 **支援をやるのではなく、コミュニティに支援的な機能を組み込んでいくようなイメージ。**
- （こども宅食を安定的に実施できるように制度化、予算化したとして、どのような形であると望ましいか？）
    - **こども宅食、アウトリーチの本質は「会う」こと。** 会うための手段を考える、施策を実行することが本質的な価値なのに、宅食というネーミングにした瞬間に、家に訪問する事業となってしまう。 目的と手段が入れ替わってしまう。 見守り強化、こども宅食、ということだと訪問しないとダメなんだ、という風になる。
    - 家に届けるということに自治体が固執している。目視確認を強制される。家に引きこもっていたら、目視確認ができない。 届けるなら配送業者でいいじゃん、となってしまう
    - **本質的には、どうやって家庭と会うかを戦略的に考えて、家庭に合わせたアプローチと物品、機会、メニューを用意する、ということをやる必要がある。**
    - 最近は居場所を作って、そこに取りに来てもらえるようにしている。 戦略的に取りに来て、とやっている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

ヒアリング団体④　一般社団法人パーソナルサービス支援機構

所在の都道府県	鹿児島県
主な事業	不登校支援として、フリースクール、放課後の居場所コミュニティホーム／就労等自立支援として居場所や宿泊型自活援助施設の運営／アウトリーチセンター（こども宅食、寄り添い心のなんでも相談、ひきこもり相談、自殺対策）／子ども第三の居場所、講演・講義活動　など
支援対象児童等見守り強化事業	実施
Webサイト	https://kanoya-ps.com/about/
ヒアリング日	2024年11月6日

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食の実施で大事にしていること／行政との連携について

- こども宅食は食料支援だが、表面的な問題として対応するのか、**より深い虐待などの問題が奥にあるのか、発達特性や知的障害のある家庭なんじゃないか、というところは、公的機関がアウトリーチをするとしても、医療、生活、福祉、教育の知識がないとアウトリーチをしても見落としてしまう。**そこをカバーするのに、網羅できる専門員がいると良いが、なかなかいない。
- 国の事業としてこども宅食がつながりを紡ぎ直すことをやっていると思っている。**公的支援につなぐための前段階の事業だと思っている。**
    - なので、自治体にも「うちはそういう役割ですよ」、ということを伝えている。鹿児島ではそういう役割で機能している。
    - 行政の方から、「訪問するきっかけを作りたいので、先に大倉さんからアプローチして関係性を作ってもらえないか、」 ということを頼まれる。 食料を介してつながれる。そういう関係性が行政と連携していけると思う。共存してなんぼの事業だと思っている。
    - 福祉のほとんどの制度は、対象となる方と公的機関が、支援する側とされる側の関係になる。（申請主義のもとで） 相談者でなければ、訪問も支援もできない。 民間だと、そういう関係性は二の次。**人と人の関係性を築くことができる。「子供のことで困っているようだけど、SOSを出さないな」ということを周囲が気付ける。**

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

ヒアリング団体⑤　一般社団法人こどもとねっと

所在の都道府県	佐賀県
主な事業	学習支援、未就学児発達支援、放課後デイサービス、無料学習支援、第三の居場所、こども宅食
支援対象児童等見守り強化事業	無し
Webサイト	https://kiyama-codomo.net/about-us/#greeting
ヒアリング日	2024年11月12日

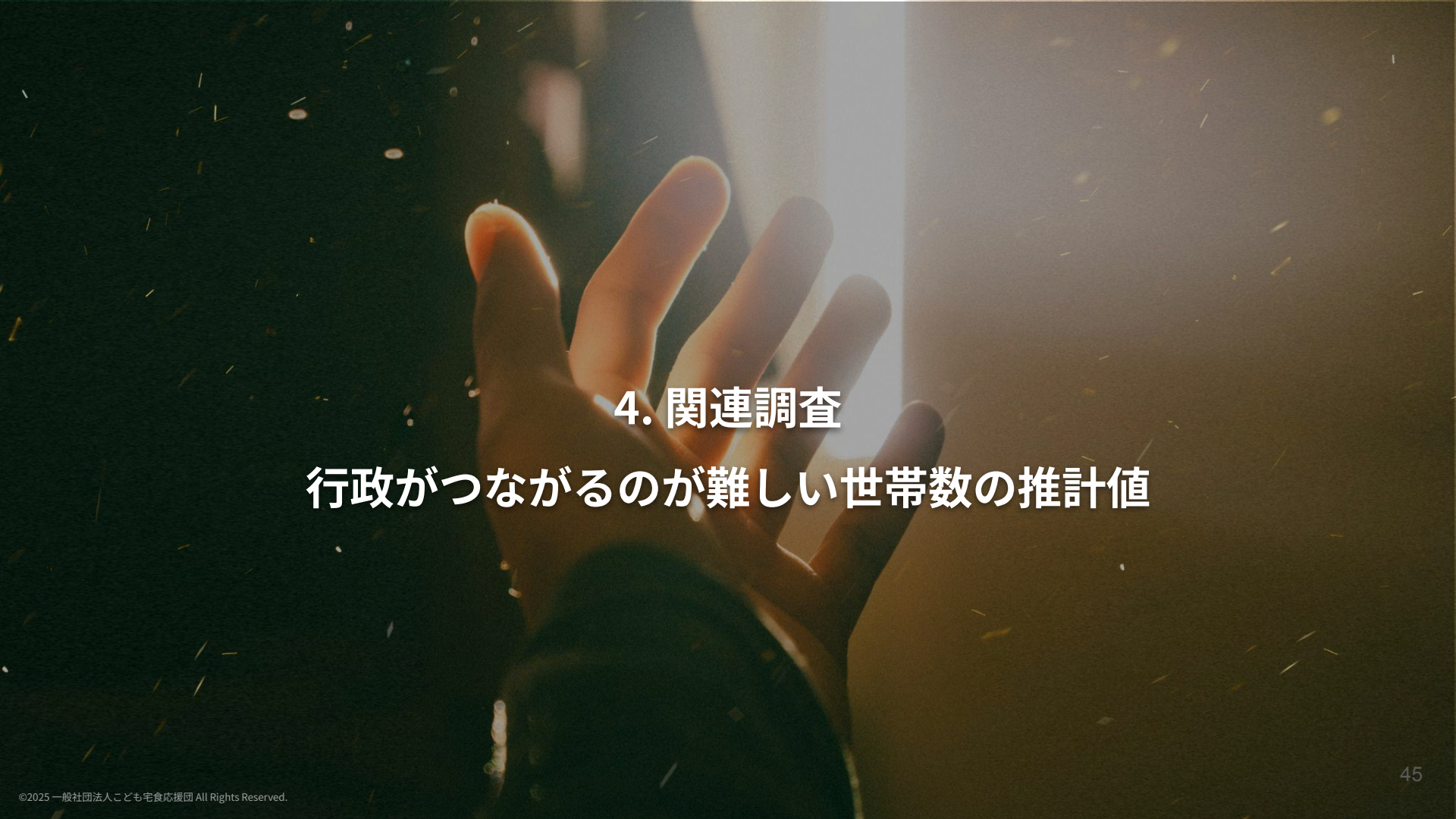
©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

こども宅食の実施で大事にしていること／行政との連携について

- **宅食を続けているとコミュニティのようなものができていく感覚がある。**
  - 鳥栖市で水害があったときに、「大丈夫ですか、みんなで助け合いますよ」というLINEをしたら、社会に対してとても強い怒りの感情を持っている父親からLINE送付ごすぐに「大丈夫です！」という返事が返ってきた。
  - **何もないときに届けるのも大事。何もないから、日常会話をすることができる。そういう会話を積み重ねることで、関係性を作ることができる。**
- 行政との連携、今後の課題について
  - 安定的に予算がつくようにしたい。 支援対象児童等見守り強化事業
  - 見守り強化事業としてやっていくのであれば、要対協は大事だと思う。
  - 決まりやルールを決めたうえで、民間に委託していく。要対協の中に、**民間を実務者として入れて、協働できるようになるといい。**
  - 行政からすると、民間が勝手にやってくれてるという感じがある。行政が関わることがとても薄い。
    地域のチームでやっていかないといけないと思っている。

（ヒアリング結果から抜粋）

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.



4. 関連調査

行政がつながるのが難しい世帯数の推計値

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

調査の概要

1. **こども家庭庁にヒアリング**
   ヒアリングの結果、全国の『行政がつながるのが難しい世帯数』を把握していないとわかったため、
   『行政がつながるのが難しい世帯数』を把握している自治体へヒアリングし、その数字から全国の世帯数を推計する方針とした。

2. **A市にヒアリング**
   A市の『行政がつながるのが難しい世帯数』、「要保護児童数」、「要支援児童数」を確認し、
   「要保護児童数＋要支援児童数」のうち何%が『行政がつながるのが難しい世帯数』か、割合を算出した。

3. **机上調査**
   全国の「要保護児童数」、「要支援児童数」を調査した。

4. **全国の『行政がつながるのが難しい世帯数』を推計**
   全国の「要保護児童数＋要支援児童数」へ、２.で算出した割合を乗じて、全国の『行政がつながるのが難しい世帯数』として推計した。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

調査結果のまとめ

- こども家庭庁にヒアリングをしたところ、『行政がつながるのが難しい世帯』の実数を把握するための対象世帯要件の議論や、調査の準備などは特に行っていないとの回答を得た。
- これを受けヒアリングを行った自治体A市では、『行政がつながるのが難しい世帯』に対しては市の予算措置を受けた民間団体によるこども宅食事業でつながっており、その数は**130世帯**であった。A市の要保護児童数と要支援児童数の合計は**約1,500人**であるため、この事例をもとに『行政がつながるのが難しい世帯数』の割合を算出すると**8.7%**となる。
- 机上調査より、全国の要保護児童数は約17.9万人、要支援児童数は約9万人であり、行政が把握している、課題を抱えている児童の数は**合計約27万人**であった。
- これらの情報より、全国の『行政がつながるのが難しい世帯数の推計値』は、約27万人×8.7%＝**約2.3万世帯**となる。

※要保護・要支援児童以外にも未把握のリスク家庭がいる可能性があること、『行政がつながるのが難しい』との判断基準や指標は運用による幅が一定あること等が前提としてある上で、あくまで全国での規模感を推定するための計算となる。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

行政がつながるのが難しい家庭に民間団体を通じてこども宅食を実施している自治体A市へのヒアリング結果

- **行政が関係構築するのが難しい家庭がいるというのは把握していたか？**
  - もともと課題意識はあった。自分たちで全部やりきれているとは全く思っていなかった。自分たちだけでは無理だと思っていた。
  - 行政が支援が必要なことを把握している人たちの中で、**行政が関係性をうまく構築できない家庭を、支援対象児童等見守り強化事業（民間団体がこども宅食を実施）の対象に**することにした。
    実際には、行政が把握できていない家庭がいるのもわかっているが、まずはそこを対象にして事業を実施することにした。
- **行政が関係構築できていない家庭の実数をどのように把握しているのか？**
  - 各区役所に、該当する家庭の数を算出してもらっている。
    区役所の担当者が連絡がつかない、会いに行ってもいない家庭、援助希求がない家庭といった家庭をピックアップしている。
  - 判断基準は各区役所の現場に任せている。連絡が取れているといっても、一方的に連絡をしているだけで会えていない、
    関係性は築けていないという場合もある。**いろいろなケースがあるので、質的な評価を重視している。**
  - A市が規定している虐待リスクの判定基準で、Cランク以上が対象の事業になる。 一方で、今後リスクが高まる可能性があるなど、
    現場の判断でランクDやEの人も対象にはしている。**敢えて明確な条件設定はしていない。**
- **A市での要支援児童の数は？**
  - 現状は、要支援児童の定義が明確にないため、実数を正確に算出できていない。今年度から定義を明確にして、実数を把握する予定。
  - **要保護児童は約540、要支援児童は推定で1,000ほどいる**のではないかと考えている。
- **支援対象児童等見守り強化事業の対象家庭数は？**
  - **現状は約130世帯に食品を届けている。もっと配送できるといいと思っている。予算がもっとあるといい。**

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

全国の要保護児童数は約17.9万人、要支援児童数は約9万人であり、行政が把握している、課題を抱えている児童の数は**約27万人**であった。

※令和2年4月1日現在

要保護児童

児童福祉法に基づいた保護的支援を要する児童で、条文では保護者のない児童又は保護者に監護させることが不適当であると認められる児童（第6条の3第8項）と記されている。

178,825人

要支援児童

児童福祉法の条文では、「保護者の養育を支援することが特に必要と認められる児童（第8項に定める要保護児童に該当するものを除く）」と記されている。

90,082人

合計

268,907人

こども家庭庁「要保護児童対策地域協議会の設置運営状況調査結果」
https://www.cfa.go.jp/assets/contents/node/basic_page/field_ref_resources/d9d3b42d-2b2e-4ab8-8c93-2c9779be7bbc/d274160d/20240328_policies_jidougyakutai_shichoson-jokyochosa_02.pdf

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.

A市の事例をもとに、要保護・要支援児童数のうち「行政がつながるのが難しい世帯数」が占める割合8.7%を全国の要保護・要支援児童数へ乗じると、約27万人×8.7%＝約**2.3万世帯**となる。

A市へのヒアリング結果

要保護・要支援児童数 (概算値) **1,500人**

行政がつながるのが難しい世帯数
（支援対象児童等見守り強化事業の対象世帯数）
130世帯

要保護・要支援児童数のうち行政がつながるのが難しい世帯数の出現率
8.7%

全国の推計値

要保護・要支援児童数 **約27万人**

×

8.7%

＝

要保護・要支援児童のうち
行政がつながるのが難しい世帯数の推計値
約2.3万世帯

※要保護・要支援児童以外にも未把握のリスク家庭がいる可能性があること、『行政がつながるのが難しい』との判断基準や指標は運用による幅が一定あること等が前提としてある上で、あくまで全国での規模感を推定するための計算となる。

©2025 一般社団法人こども宅食応援団 All Rights Reserved.